

2. 実践研究のねらい

山口県教育委員会では、平成28年度に初めて県立特別支援学校2校にコミュニティ・スクール（以下「CS」）を導入した。その後、段階的に導入を進め、平成30年4月に県内12校全ての県立特別支援学校への導入を完了したところであり、学校・家庭・地域が一体となった特色ある学校づくりの推進を進めている。

そうした中、平成23年の東日本大震災やその後の熊本地震、台風等の災害により、全国各地において甚大な被害等を及ぼしている現状があり、本県においても、防府市の大雨による土砂災害や岩国市の河川の氾濫など記憶に新しく、災害時の緊急対応についての要望等が保護者から寄せられるなど、特別支援学校において防災体制の構築が喫緊の課題となっている。

このため、過去の災害等の教訓を生かし、緊急時に障害のある子どもたちと地域が連携・協力して安心・安全に避難ができるよう、昨年度より本事業を活用して、CSの仕組みを生かした地域と連携・協働による防災対策の強化を図ってきた。

昨年度の取組から、学校運営協議会委員が参画し学校運営に関する課題解決に向けて学校、地域、家庭が目標やビジョンを共有し、協働して取り組むというCSの仕組みの理解浸透がまだ不十分であることが課題として挙げられた。そこで、「防災」をメインテーマに、熟議とそこで集約した意見を形にしていく取組を通じて、教職員、保護者のCSへの参画意識を高めるとともに、学校・家庭・地域が一体となった社会総がかりによる実証研究校におけるCSの取組をモデルプランとして整理・策定し、全ての県立特別支援学校に普及することにより、本県特別支援学校CSの取組拡充につなげることをねらいとする。